

一般質問

市の明日を考える!

9月定例会の一般質問は、9月7日から11日の3日間にわたって行われ、合計16人の議員により議論が展開されました。

主な質問については、各議員から寄せられた原稿を原文のまま掲載します。



質問者ごとにQRコードを掲載しています。

スマートフォンなどで、読み取っていただきますと録画映像をご覧いただけます。

[発言順]



小林 均

[令和創生の会]

県道安達太良山線の道路改良事業の進捗は 公共施設のクーリングシェルターへの開放は

問 県道安達太良山線の木ノ根坂から東北サファリパークまでの約1kmの道路改良事業の今後の進め方と完成までの期間について伺う。

答 今年度詳細設計、令和6年度用地測量、令和7年度地権者との用地補償交渉・売買契約、令和9年度から工事着手となる見込みである。

問 残りの未改良区間の今後の見通しを伺う。

答 今回の改良事業の進捗状況を見ながら検討。

問 道路改良事業に対する今後の市の関わりは。

答 県と協力し地権者との用地・補償交渉を進める。

問 熱中症対策としての公共施設でのクーリングシェルター（避暑施設）への取り組み状況は。

答 先進自治体を参考に、改正気候変動適応法が施行される来年度に向けて検討を進めたい。

問 公民館・住民センターの中で、シェルターにふさわしい部屋へのエアコンの設置状況は。

答 住民センター14か所中6か所がエアコン未設置、公民館は4か所中未設置ゼロである。

問 塩沢住民センターの研修室へエアコン設置を。

答 利用状況、財政状況を勘案し、検討していく。

未来につながる農業の推進は 市民が利用しやすい公共交通のあり方は



武藤 清志

[みらいの風]

問 持続可能な農業、循環型農業をどう作り上げ推進するか。

答 集落内の農地・山林等の維持管理や除草等について、集落内の活動により機能維持を図っていたが、困難な状況がある。新規就農者の受け入れや支援等による多様な農業の担い手の育成、農業用施設の長寿命化や有害鳥獣対策等の推進、農業集落の機能維持に取り組む中山間地域等直接支払事業や多面的機能支払交付金事業などについて、引き続き推進する。

問 周辺地域から二本松駅・安達駅への移動手段の確保はされているか。また、デマンドタクシーの地域間エリアの拡大と毎日の運行はできないか。

答 周辺地域から二本松駅への移動手段は2路線あるが、安達駅への移動手段はない。デマンドタクシーの地域間エリアの拡大、毎日の運行及び安達駅への移動手段については、今年度に策定する「地域公共交通計画」の中で検討して参りたいと考えている。



高宮 正彦

〔真誠会〕

県道191号線拡幅の進捗状況は (仮称) 油井中央公園の計画は

問 県道191号線の拡幅について市の把握と進捗状況を伺う。

答 令和4年5月10日に福島県の主催で市の担当職員も出席し、地権者及び沿線の各行政区の方を対象とした説明会を実施し、用地測量立ち入りの承諾を得て事業に着手した。その後は、各地権者立会いの下、用地境界を確認し、現在は用地補償交渉に着手したところである。今後の予定を県北建設事務所に確認したところ、令和11年度より工事を着手し、令和

13年度の完了を目指すとのことである。

問 (仮称) 油井中央公園の計画について伺う。

答 この公園では、日常的に市民の皆様にご利用いただくほか、災害発生時の避難場所としての機能を有する「芝生広場」と、安達支所、安達文化ホール等の利用者用として「安達支所東駐車場」の整備を予定している。整備の時期や具体的な内容については、周辺地域の宅地化の進展や安達駅周辺整備の進捗状況等も考慮し検討する。

本市のチャットGPTの対応は 六角川の堆積土砂の対応は



斎藤 徹

〔みらいの風〕

問 チャットGPTの利用の考え方を伺う。

答 チャットGPT等の生成AIの利用については、事務作業の効率化が期待されるため、可能な範囲で有効活用していきたいが、機密情報の取扱いや作成文書の正確性などに不安があるといった課題が指摘されている。利活用の仕方によってはリスクが生じることもあるため、適切な利用に努める必要があると考えている。

問 二本松駅周辺の堆積土砂の県への働きかけを

伺う。

答 7月26日の県北建設事務所との調整会議において、市長から直接事務所に堆積土砂の撤去と除草の要望をした。県では、本町から下流側の河川区域の除草を行ったが、堆積土砂については、他河川との優先度を比較し検討する。



六角川堆積土砂



菅野 明

〔日本共産党二本松市議団〕

ALPS処理水海洋放出の市長の見解は ヤングケアラーの実態は

問 漁業者等の反対を押し切りALPS処理水の海洋放出が強行された。市長の現在の見解は。

答 「国民への説明と理解、合意形成」「海洋放出によらない処理水の新たな処理・保管方法の検討」「風評被害対策と被害発生時の確実な賠償」の3点は6月定例会で述べたが、現時点でもこの考えは変わらない。国は長期にわたり万全の対応を取るよう東京電力に指示するなど、責任を持って取り組むとしており、それぞれの責任を果たして欲しいと考えている。

問 市内のヤングケアラーの実態把握は。

答 ヤングケアラーの実態は、県が昨年、県内の小学5、6年生、中学生、高校生の約12万人にアンケート調査を実施し、本市では小学5、6年生654人、中学生1,115人、高校生760人、計2,529人が回答した。その結果、「世話をしている家族がいる」が約6.8%、その内「自分がヤングケアラーだと思う」が約12.7%であり、県全体は約10.4%であることから、本市は県平均より少し高い割合である。

医療的ケア児の支援は



熊田 義春

〔市政会〕

問 医療的ケア児支援法の施行に伴う市の対応は。
答 医療的ケア児とは、「日常生活及び社会生活を営むため、恒常的に人工呼吸器による呼吸管理や喀痰（かくたん）吸引、その他必要な医療行為を受けることが不可欠である児童」と定義されており、医療技術の進歩に伴い医療的ケア児が増加し、適切な支援が重要な課題となっていることから、健やかな成長と、家族の離職防止、安心して子どもを産み、育てることができる社会の実現を目的とした「医療的ケア児及びその

家族に対する支援に関する法律」が施行された。市は、出産後、医療機関からの情報提供により医療的ケア児の状況等を把握し、退院前には、医療機関、訪問看護事業者、家族等との合同カンファレンスにより、情報共有等した上で支援方法を検討し、速やかに支援を開始できるよう準備を進めている。その後、保健師の訪問・相談等により家族支援を中心として関わりながら、療育・保育・就学につなげていくため、他機関との連絡調整などを行っている。



堀籠 新一

〔真誠会〕

日山パークゴルフ場の運営方針は 小中学校の適正規模、適正配置は

問 日山パークゴルフ場の利用者の推移を伺う。
答 屋外競技でありコロナ禍の影響は少なく、近年の利用者数は5,000人台で推移している。
問 実情に合った料金に条例改正すべきでは。
答 公共施設の使用料は庁内で統一した見直しをしており、現時点で見直す段階にはない。
問 利用者の休憩所・避難所等の増設の考えは。
答 これまでも利用者等から大会時の休憩所、雨天時の待機場所の増設の要望があり、施設の機能充実について工法等も含め検討する。

問 小・中学校適正規模等調査検討会より答申を受け今後の教育委員会としての対応を伺う。
答 現在は適正規模の答申を踏まえ、検討会で「適正配置」の検討を行っており、令和5年中に市長へ答申される。その後の想定される対応は、答申内容を議員に示し、市ウェブサイト等で公表、令和6年度には「適正規模」「適正配置」の答申内容について、住民説明会を開催し意見等を伺う機会を設け、その意見等を踏まえ、適正配置の方向性を市長へ具申する。

人口増等への取り組みの考え方は



鈴木 一弘

〔みらいの風〕

問 近年5か年の人口の推移状況は。
答 平成31年度54,707人、令和2年度54,013人、3年度53,320人、4年度52,546人、5年度51,807人で、毎年700人前後の減少が続いている。
問 人口増を促す補助制度の考え方を伺う。
答 結婚から子育てまでの切れ目ない支援や転入者を呼び込むための移住・定住促進事業の継続、40歳未満の移住者や二地域居住、テレワークなど新しい就業形態、生活様式に興味のある方に対し、住宅取得支援事業補助金等の

情報を積極的に発信していく。
問 流出を抑える人口維持の方策を伺う。
答 雇用環境の整備、就農者の支援、住宅環境の整備、子育て支援、教育環境の整備など、市総合計画に掲げる事業を着実に推進していく。
問 人口維持、人口増を図る都市計画の考え方は。
答 「二本松市立地適正化計画」を見直しており、より充実した誘導施策を検討するとともに、行政と住民や民間事業者が一体となって人口減少が少しでも緩やかになるよう努めていく。



佐藤 運喜

〔みらいの風〕

令和5年度普通交付税の決定状況は ふるさと納税返礼品の選定方法は

問 令和5年度県内の市町村の普通交付税交付決定額の公表を受け、県内13市の中で減額となったのが本市、伊達市、喜多方市であった。減額となった要因をどのように捉えているのか。また、どのような影響があるのか。

答 市税等の増収に伴い普通交付税が減額となったもので一般会計の歳入全体で考えると、普通交付税の減額分は市税等の増収分により補填されているものと考えられるので、影響についてはないものと認識している。

問 ウィッグを市長は「今後、市のふるさと納税の返礼品の一つとして検討したい。」と語られたが、本市の返礼品の選定方法はどのようなプロセスを経て決定しているのか。

答 「ふるさとにほんまつ応援寄附金返礼品提供事業者募集要項」に基づき、事業者の募集や返礼品の選定、選定後の手続き等を行っている。市のイメージアップにつながるものでまだ登録がないものについては、市からも登録するように事業者働きかけを行っている。

隠れ待機児童の本市の状況は 転倒の危険のある側溝の蓋改修は



平 敏子

〔日本共産党二本松市議団〕

問 国基準の待機児童はいないとの6月議会答弁だったが、新聞報道などでは隠れ待機児童の問題が取り沙汰されており、本市の状況は。

答 隠れ待機児童となる主な理由は、保護者の育児休業中などによる求職活動の休止や特定の保育園のみを希望しているなどが挙げられ、本市では本年8月1日時点で27名である。育児休業からの復帰の際に保護者の希望に添えず、いつでも入所可能な状況にはなっていないため、各保育施設等と連携し、保護者のニーズ

に応えられるよう環境整備に努めていきたい。柞病院より下の側溝の蓋の老朽化で、転倒の危険があるため、改修はできないか。

答 市のメインの観光地である霞ヶ城公園に通じる2級市道であり、通院のための高齢者や小・中・高校生及び観光客等の歩行者を含め車両交通量が多く、歩行者の安全確保が重要と考えている。ご指摘のとおり老朽化が激しい側溝の蓋も多数確認しており、交通安全上必要な蓋は順次、架け替えしていきたい。



佐久間 好夫

〔真誠会〕

マイナンバーカード紛失時等の対応は 空き家の実態と対策は

問 マイナンバーカードの盗難や紛失の対応と再発行の手続き及び使用上のトラブルは。

答 マイナンバー総合フリーダイヤルへ連絡し、カードの一時停止処理を受け、「個人番号カード紛失・廃止届」を提出し、再交付の手続きを行う。再発行は1,000円の手数料が必要となる。また、使用上のトラブルについて安達医師会に確認したが、顔認証付きカードリーダーにおけるトラブルは確認されていない。

問 空き家の実態と「特定空家」の件数と今後の

課題と対策については。

答 令和5年7月現在、821件の空き家があり、リアルタイムでの把握はしていないが、行政区長等から管理不全について情報提供を受けた場合は、家屋所有者等に連絡し、改善に向けた対応をお願いしている。特定空家は3件あり、うち1件については解除の手続きを進めている。課題と対策については、倒壊すると不特定多数の方に影響を及ぼす危険な空き家が複数あり、所有者へ適切な管理を指導・勧告等していく。

安達ヶ原ふるさと村運営等は 新型コロナウイルス感染症対策



小野 利美

〔市政会〕

問 レストラン部門への出店の進捗状況は。
答 まずは本格営業前に週末中心での営業として8月5日から開始したが、8月26日からの「曼珠沙華&ポーチュラカまつり」の開催に合わせ、ふるさと館の定休日（水曜日）を除いて毎日営業している。

安達ヶ原ふるさと村
ふるさと館



問 年代別感染者の状況と今後の対応は。
答 若い年代の感染者数が多くなっているが、活動が活発な年代であることや、60歳以下の年代の感染者については、最終のワクチン接種から期間が空いていることによる予防効果の減少も1つの要因と考えられる。若い世代へのワクチン接種については、令和5年度秋開始接種として、希望者に実施する予定であり、今後日程が決定次第周知する。



齋藤 広二

〔日本共産党二本松市議団〕

物価高騰対応緊急支援事業は 学校体育館にエアコン設置を

問 「住民税非課税世帯等」への国の支援金の件数と金額及び非課税世帯と同じく低所得者である「住民税均等割のみ」世帯にも支給対象に加えることはできないか。

答 コロナ感染症拡大や電力・ガス・食料品等高騰対策として、令和3年度からこれまで1世帯5千円から10万円まで6つの事業を実施。延べ19,246件、8億5,309万円が支給された。住民税均等割のみ課税世帯を対象にした場合、市の財政負担が生じるので対象に含めていな

いが、国などの制度設計がなされた場合には検討したい。なお、令和5年度の「均等割のみ」の世帯は1,184件で世帯人員2,634人である。

問 今年の6月から8月の平均気温は125年ぶりの観測史上最高の酷暑となった。体育の授業及び体育館の温度管理とエアコンの設置は。

答 屋内外の様々な教育活動は「暑さ指数（WBGT値）」に基づいて実施の可否を判断する。体育館へのエアコン設置については考えていないが、国の動向を注視していく。

LGBT関連法案への対応は マイナンバーカードをめぐる問題点は



加藤 建也

〔無所属〕

問 LGBTに関する本市の対応・対策・対処について伺う。

答 LGBT法については、事業主等の努力として、普及啓発、就業環境の整備、相談の機会の確保などを行い、雇用する労働者の理解の増進に努めることが規定されている。市職員に対しては、「ハラスメントを知る・考える」というテーマで健康管理講座の動画配信を行い、その中で、LGBTQに対する理解やハラスメントについて取り上げており、今後、

更なる普及啓発の取組について検討するとともに、他の相談事案と同様に、随時相談に応じ、内容に応じた対応をしていく。

問 マイナンバーカードを自主返納した方が本市にいるのか伺う。

答 マイナンバーカードを自主返納した件数は令和5年度において3件。理由として「ずさんなシステム、不具合の多発による今後の運用に不安がある」「健康保険証をなくすことに反対」「あてにならない」などの意見があった。



坂本 和広

〔真誠会〕

各連携中枢都市圏の具体的な内容は 当市の企業誘致は

問 どのような事業で広域連携を図っていくのか。
答 こおりやま連携中枢都市圏では、観光PR事業、病児保育施設の広域利用、固定資産税賦課に係る航空写真撮影、若手職員の能力向上研修、企業立地合同プロモーションなどを行い、ふくしま田園中枢都市圏では、出会いの場創出、移住定住周遊ツアー、交通安全職員合同研修などを行う。また、デジタル図書館事業をふくしま田園中枢都市圏の連携事業として提案している。なお、広域連携内での災害備蓄品の共同購入、

相互利用等の実施については、ふくしま田園中枢都市圏で令和8年度を目標に設定している。

問 当市のサテライトオフィス誘致に対する補助メニューとPR策は。

答 当市にサテライトオフィスを開設する際に、施設改修や通信整備、備品購入などの費用の3分の2、上限100万円を補助するメニューを本年4月1日より施行した。なお、この要綱は空き家、空き事務所などの再利用を主眼に設計しており、当市のウェブサイトで周知する。

物価高騰による子育て家庭の負担軽減は 夜間医療体制を見直す考えは



三木 剛

〔無所属〕

問 子育て家庭の負担軽減のために給食無償化は必要だと考えるが市の対応について伺う。

答 学校給食法の基本的な考えに基づき、賄材料費については保護者に負担していただいているが、近年の物価高騰による食材等の値上げが落ち着かないことから、物価高騰対策として、昨年10月から1食あたり20円の支援措置を講じた。令和5年度には給食費の1割相当額を市が負担し、物価高騰に伴う保護者の経済的負担の軽減を図っている。

問 夜間救急をスムーズに受け入れてほしいという要望が市民からあるが見直す考えはあるのか。

答 本来であれば、市内で受診できれば安心いただけることだが、現在でき得る方法を取っている。県内においても病院に勤務する小児科医、小児外科医の数が全国平均を下回り、病院勤務の小児科医師確保が課題となっている。市としても、安達医師会と協議するとともに、医師確保できるシステムを国に要望していく。

議場を見学しました！

7月12日に二本松第一中学校、同月14日に二本松第三中学校、8月25日に二本松第二中学校が職場体験の一環として議場を見学しました。議会に関心を持ってもらえるよう議会のしくみなどを説明し、議長席や当局席に座ることで議会の雰囲気を感じてもらいました。



二本松第一中学校のみなさん



二本松第三中学校のみなさん



二本松第二中学校のみなさん